



# 「限定的」「自衛のため」「はホント？」

■国民多数の声を無視して閣議決定を強行

7月1日、国民世論に背を向けて、安倍内閣が集団的自衛権行使容認の閣議決定を強行しました。

安倍首相は記者会見で、「集団的自衛権の行使は「限定的」に「自衛権の範囲内」でございましたが、この言葉を信じていることはできません。自民党政権の中で外交や防衛政策をつくってきた元官僚たちでさえも、集団的自衛権の行使とは、日本が攻撃されていないにもかかわらず、第二国同士の戦争に日本が積極的に参戦していることだからです。

■クーデターに等しい安倍内閣の解釈改憲

だからこそ歴代の政権は、集団的自衛権行使は現憲法下では認められないとしてきました。数十年の国民的議論の中で確立され、守られてきた立場を閣議決定で変更することは、憲法の実質停止を狙うもので、断じて認めるところはできません。

また一内閣が好き勝手に解釈を180度変えることができるのであれば、憲法は権力を制限するものだとする立憲主義の考えは否定され、日本は法治国家ではなくなります。安倍首相の恣意的な判断での解釈改憲は、多くの憲法学者たちが言っており、クーデターに等しい行為です。



■他国の脅威を煽る政府を信用してよいか

安倍首相が利用しているのは、結局は中国脅威論のようです。しかしこの脅威論は、動かしがたい現実ではありません。市民の行動により変えることができる現実です。

安倍首相らが言うように中国のリーダーたちが膨張主義に走るならば、世界の民衆と中国の民衆とが手を繋いでそれを抑えていく必要があります。

他方、中国の人々からすれば、米国や日本などの行動、特に日本が唱える反中国包囲網づくりは、自国にとっての大きな脅威に見えてくるはず。日本や米国等々の民衆は、やはり手を取り合ってそれぞれの政府の反中国政策に反対し、押さえ込む必要があります。

■国を超えた共通の利益を重視し、市民の連携をつくらう

国家間の利害対立の解決を、国の為政者、とりわけ軍隊の力に任せるとは、数々の悲劇を生んできました。彼らは、自分たちの政治的な立場を有利にするために、紛争を作り出すことを厭いません。

当事国の市民同士が、自国の政府が唱える一面的な国益論やナショナルリズムの押しつけを許さず、国を超えた共通の利益を重視せよと迫り、相互の市民的な交流や連携をつくりだしていくことが、平和の真の拠り所です。

## 九条の会・流山

<連絡先>  
石林紀四郎 (04-7154-7511)  
三原真子 (04-7152-6559)  
山田洋子 (04-7144-3993)